

米国IPO ニューステージ・ファンド

<為替ヘッジあり> (年2回決算型) /

<為替ヘッジなし> (年2回決算型)

<為替ヘッジあり> (資産成長型) /

<為替ヘッジなし> (資産成長型)

追加型投信 / 海外 / 株式



ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売用資料 2023.08

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

 **東洋証券**

東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※2023年10月1日より商号を三菱UFJアセット
マネジメント株式会社に変更します。

ともに、その先へ。

アメリカン・ドリームの実現に向け、 新たなステージへ

情熱と野心を持った起業家が
革新的なモノ・サービスを数多く生み出し、
世界経済を牽引してきた大国アメリカ。

そして現在も、
次世代を切り拓く可能性を秘めた新興企業が
アメリカの地で次々と誕生しています。

さらに、起業後の厳しい競争を勝ち残り
株式市場でのIPO*（株式公開）を果たした後も、
革新的な技術や優れたビジネスモデルなどを背景に
世界的企業へと成長する可能性を秘めた企業は
数多く存在すると考えています。

当ファンドは、
そのような米国企業の株式への投資機会を
皆さまにご提供いたします。

*「IPO」とは、Initial Public Offeringの略称で株式公開のことです。
未公開会社の株式が金融商品取引所への上場により、
株式市場において自由に売買が可能な状態となることをいいます。

世界をリードする 大国、アメリカ

名目GDP(2022年)

第1位 (約25%/約25.5兆米ドル)

売上高トップ500へランクインした企業数(2023年5月末)

第1位 (160社)

株式時価総額(2023年5月末)

第1位 (約43%/約44.5兆米ドル)

国際特許出願件数(2022年)

第2位 (約21%/約5.9万件)

アメリカから 時代を象徴する起業家が、 次々と誕生



ジェフ・ベゾス

(アマゾン・ドット・コム)

eコマースで小売の常識を覆す



スティーブ・ジョブズ

(アップル)

スマートフォン社会の牽引者



ビル・ゲイツ

(マイクロソフト)

“Windows”は時代の流れに合わせて進化



ウォルト・ディズニー

(ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー)

常に新しい夢とアイデアで、
「世界のテーマパーク」を牽引



ヘンリー・フォード

(フォード・モーター)

史上初のベルトコンベアによる
「自動車の大量製造法」を確立

S&P500の 株式時価総額推移

(期間: 1964年3月末~ 2023年5月末)

上記期間で
約98倍に拡大

(出所) IMF World Economic Outlook Database April 2023, Bloomberg, Refinitiv, 世界知的所有権機関 (WIPO) のデータを基に三菱 UFJ 国際投信作成 (写真) アフロ

- ・本資料では、米国 IPO ニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(年2回決算型)、<為替ヘッジなし>(年2回決算型)、<為替ヘッジあり>(資産成長型)、<為替ヘッジなし>(資産成長型)を総称して「当ファンド」または「米国 IPO ニューステージ・ファンド」、各々を「各ファンド」といいます。
- ・上記の順位は世界での順位、比率は、世界全体に対する米国の割合を示したものです。
- ・上記は、起業家および関連する企業の一例であり、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドの投資対象とは関係ありません。
- ・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】の内容を必ずご覧ください。

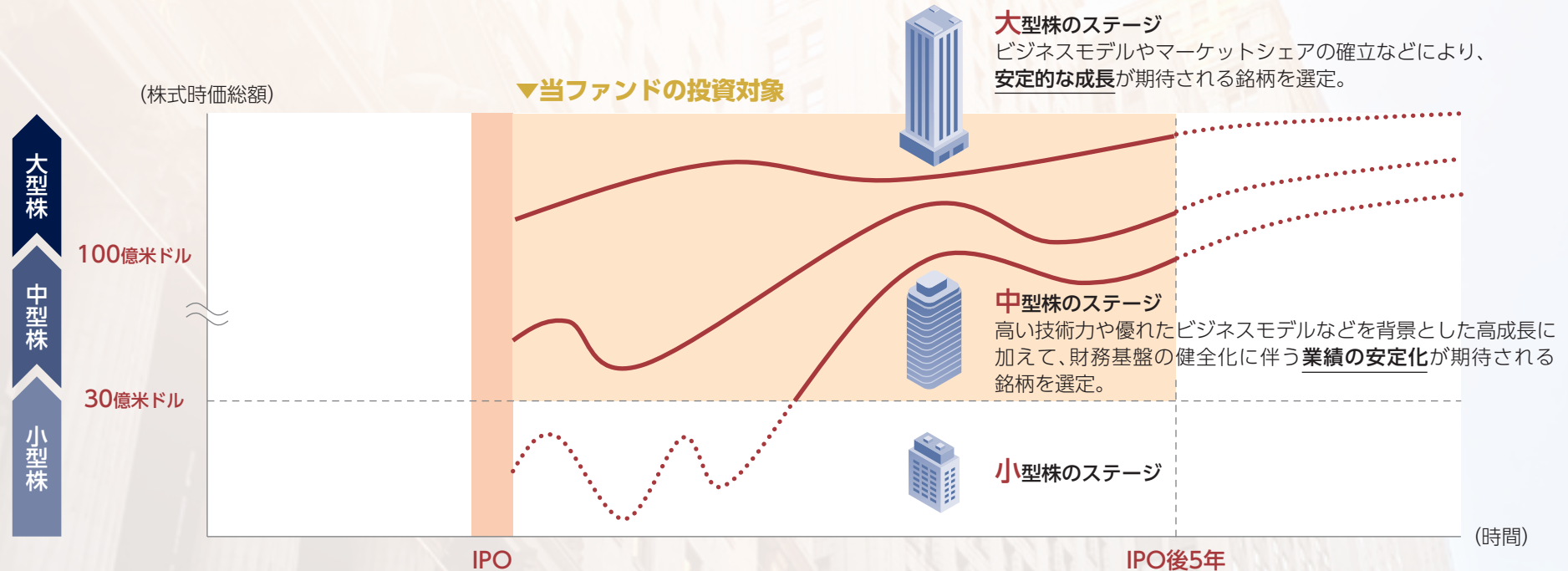
運用担当者にきく！米国IPOニューステージ・ファンド

～運用担当者安井からのメッセージ～

米国では次世代を切り開く可能性のある新興企業が次々と誕生しておりその成長が期待されています。当ファンドは米国のIPO企業に着目し、IPOから概ね5年以内かつ株式時価総額が30億米ドル以上となる中型以上の米国株式に投資します。

また、中型以上でIPOを果たした銘柄に加え、IPO時に小型であったものの中型以上まで成長した銘柄の中から、高い技術力や優れたビジネスモデルなどを背景に世界的な企業へと成長する可能性があるかと判断した銘柄を選定します。なお、組入銘柄がIPO後に5年経過した場合や、需給等によって一時的に時価総額が30億米ドルを下まわった場合でも、銘柄の再精査により、「事業の成長余地がある」、「ファンダメンタルズやビジネスモデルの毀損による株価下落ではない」等と判断すれば、継続保有します。このような判断を正確に行うために、私はオンライン会議等による企業への直接取材を中心にリサーチを行っています。

当ファンドの投資対象(イメージ)



・上記はイメージであり、すべての企業が上記の通り成長することを示したものではありません。・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
・市場動向等により、IPO後5年を超える株式または株式時価総額が30億米ドル未満の株式へ投資を行うことがあります。

当ファンドの投資対象の中でも、技術革新の流れから、今後どのような分野に有望なIPO企業が出現するかを常に注視します。現在は、デジタル化の進展などを背景として、サイバーセキュリティやフィンテック分野に引き続き有望IPO企業が多いとみています。加えて、昨今注目が高まっている生成AI(ジェネレーティブAI)にも注目しています。技術的には、まだ創成段階の技術ですが、生成AIを開発する未公開企業が存在し、将来の有力なIPO候補となると思われます。また既にIPOを行った投資対象企業の中にも、生成AIを既存の技術に統合することにより、成長を加速させる企業もみられます。投資にあたっては、成長が期待できる分野かどうか見極めるだけでなく、事業モデル、新規顧客数や新製品数の伸び、営業経費の推移等の項目を詳細に分析し、今後の収益成長が期待される銘柄を選定します。

米国IPO市場の成長が期待されること、そして銘柄選定にあたって詳細な分析が必要となること。その理由を2つのポイントでご説明します。

Point 1 なぜIPOか？

～米国IPO市場に第3の波到来～

Point 2 なぜ中型株以上か？

～米国IPO企業の株式は玉石混交～



運用担当者

三菱UFJ国際投信株式会社 株式運用部
海外株式グループ チーフファンドマネジャー

安井 陽一郎 Yoichiro Yasui

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】の内容を必ずご覧ください。

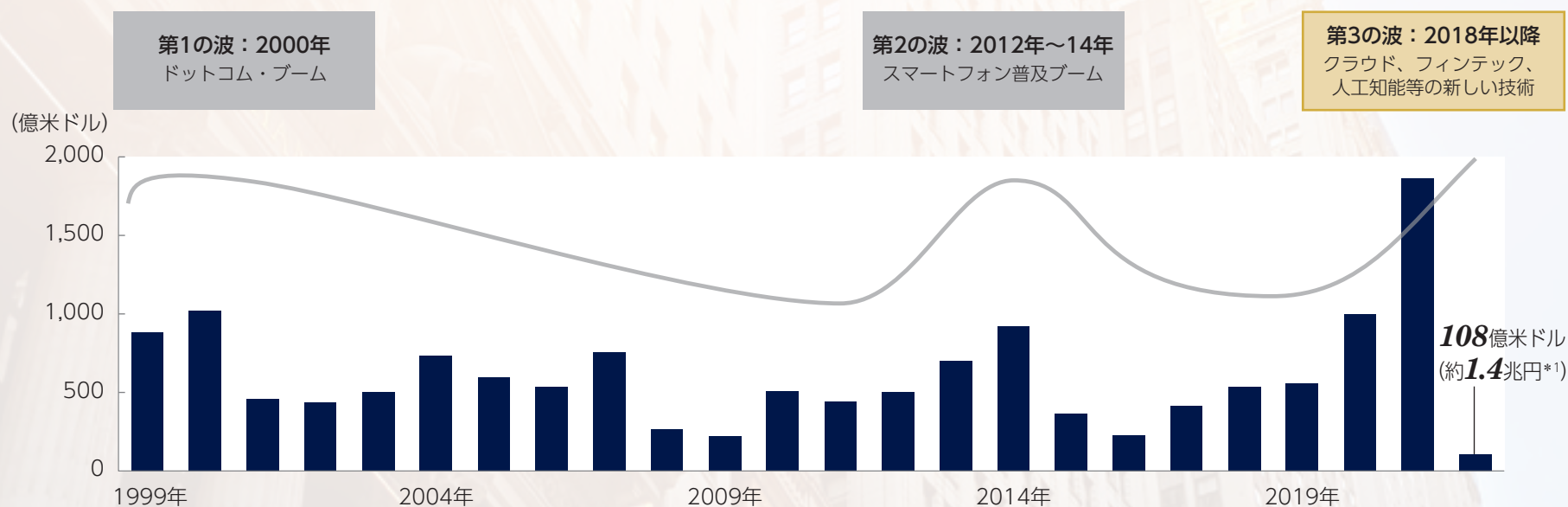
Point 1 なぜIPOか？～米国IPO市場に第3の波到来～

2021年11月以降、IPO銘柄を含め米国株式市場は大きく調整しました。その背景には、急速な米国政策金利の引き上げに伴う株価バリュエーション(投資価値基準)の調整があったと考えています。しかし、2018年から顕著となったクラウド等の新しい技術の広がりとともに様々な企業がIPOを果たす「第3の波」自体は不変だと考えています。IPOの資金調達額や件数は、市場動向等によって左右される傾向にあり、2022年のIPO資金調達額は減少していますが、AI(人工知能)等による技術革新は加速しているとみています。株式市場の回復に伴い、IPO市場が再び活況となると予想しています。

今回の第3の波では、個人によるスマートフォン購入が需要の牽引役となった第2の波と比べると、企業による新しい技術へのIT(情報技術)投資が牽引役となっています。個人と企業のITに対する支出金額が異なることから、IPO企業が対象とする潜在的な市場規模も大きいと考えられます。

米国市場におけるIPOでの資金調達額

(期間:1999年～2022年)



*1 2022年の資金調達額(円)は2022年12月30日時点の為替レート(1米ドル=131.12円)で円換算しています。
・上記データは、2023年6月6日時点で取得したものです。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

Point2 なぜ中型株以上か？～米国IPO企業の株式は玉石混交～

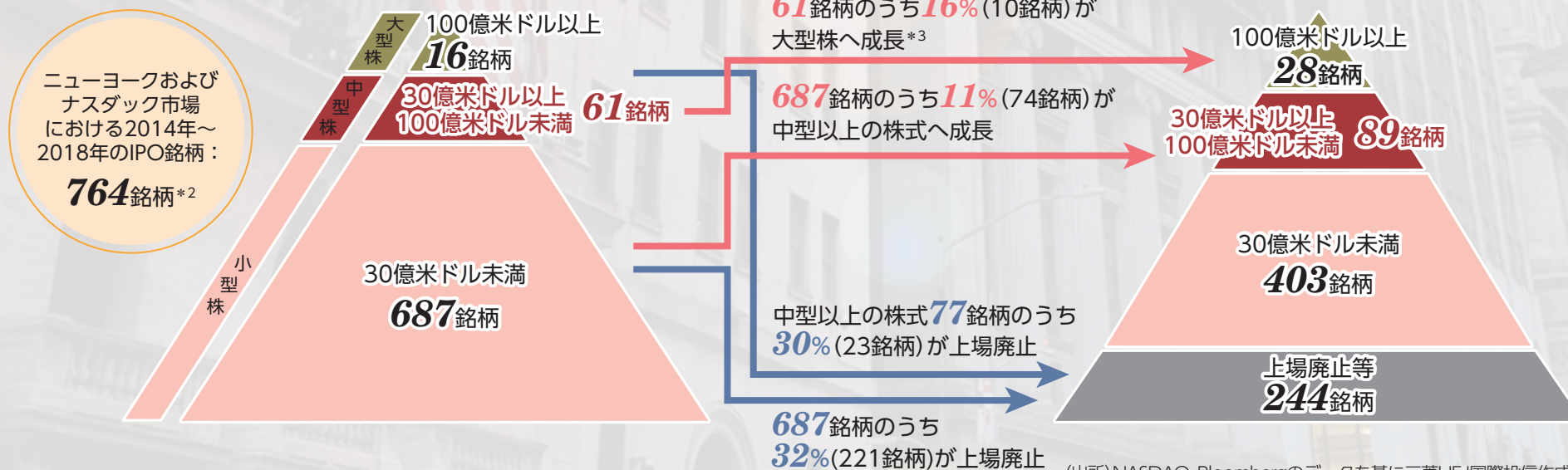
IPO直後の企業は、その後の業績動向や財務の健全性が不透明であることや、投資家向けの情報が少ないこと等が多く、倒産や買収により、上場廃止になる銘柄が少なくありません。

起業当初の熾烈な競争を勝ち抜くためには、高い技術力や経営基盤の安定性、参入障壁の高い事業を有していること等が必要で、このような企業は、小型株と比較し事業モデルがある程度確立された中型株以上の企業に多いとみています。私は中型株以上の企業に着目した投資は、上場廃止等のリスクを軽減し、質の高い企業の更なる成長の果実を中長期的に享受し得ると考えています。

IPO銘柄における時価総額の変化

IPO時の株式時価総額別 企業数

2023年5月末の株式時価総額別 企業数



*2 2023年5月末において、上場廃止等の理由で非上場となっている銘柄のうち、株式時価総額が取得できない銘柄を除いています。

*3 IPO時の株式時価総額が30億米ドル以上100億米ドル未満の61銘柄のうち、2023年5月末では19銘柄が30億米ドル以上100億米ドル未満にとどまり、10銘柄が30億米ドル未満となりました。IPO時点の株式時価総額が取得できない銘柄は、IPO後で取得可能な時点の時価総額を用いています。また、2023年5月末の株式時価総額が取得できない銘柄は、2023年5月末以前で取得可能な時点の株式時価総額を用いています。・上記は、普通株式のみを対象としています。・株式時価総額の規模に応じた小型株・中型株・大型株の分類は、当社の定義に基づくものです。・上記データは、2023年6月5日時点で取得しており、個別の銘柄情報は、変更されることがあります。

・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
 ・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

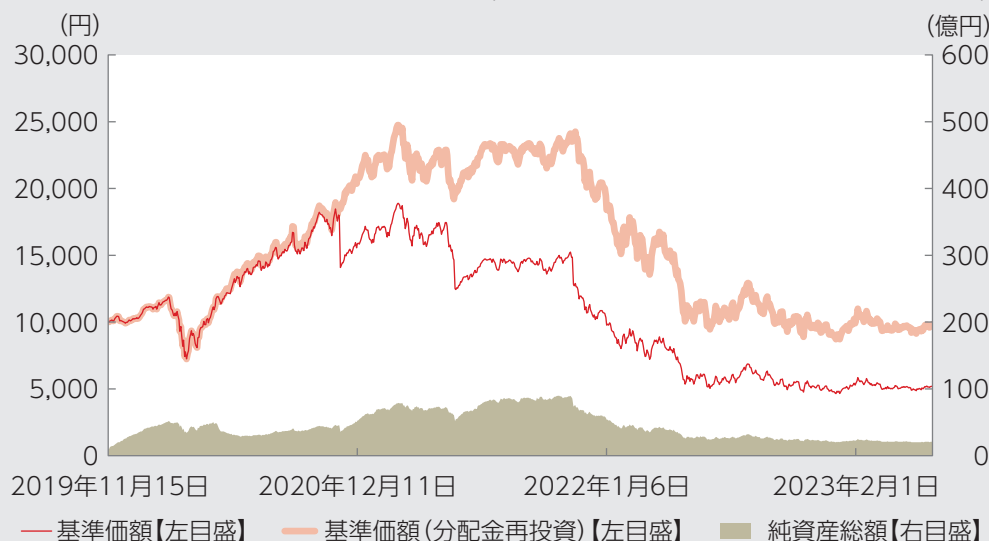
【本資料に関してご留意いただきたい事項】の内容を必ずご覧ください。



<為替ヘッジあり> (年2回決算型)

基準価額および純資産総額の推移

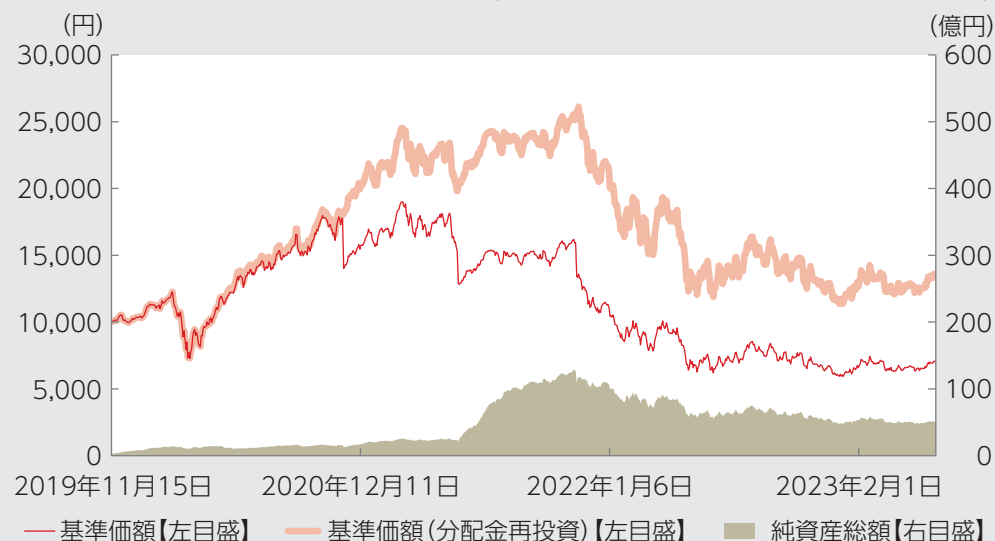
(期間: 2019年11月15日～2023年5月31日)



<為替ヘッジなし> (年2回決算型)

基準価額および純資産総額の推移

(期間: 2019年11月15日～2023年5月31日)



分配金実績 (1万口当たり、税引前)

2023年5月	0円
2022年11月	0円
2022年5月	0円
2021年11月	2,400円
2021年5月	2,600円
2020年11月	3,900円
設定来累計	9,200円

資産構成

	比率
実質外国株式	93.8%
内 現物	93.8%
内 先物	0.0%
コールローン他	6.2%

分配金実績 (1万口当たり、税引前)

2023年5月	0円
2022年11月	0円
2022年5月	0円
2021年11月	2,900円
2021年5月	2,900円
2020年11月	3,600円
設定来累計	9,700円

資産構成

	比率
実質外国株式	94.5%
内 現物	94.5%
内 先物	0.0%
コールローン他	5.5%

・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
 ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
 ・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位10業種

業種	比率	
	<為替ヘッジあり> (年2回決算型)	<為替ヘッジなし> (年2回決算型)
1 ソフトウェア・サービス	36.7%	37.0%
2 金融サービス	8.2%	8.3%
3 消費者サービス	7.2%	7.3%
4 運輸	6.9%	6.9%
5 メディア・娯楽	5.4%	5.4%
6 生活必需品流通・小売り	4.8%	4.9%
7 ヘルスケア機器・サービス	4.6%	4.6%
8 資本財	4.5%	4.5%
9 商業・専門サービス	4.2%	4.2%
10 一般消費財・サービス流通・小売り	4.0%	4.1%

組入通貨

<為替ヘッジあり> (年2回決算型)		<為替ヘッジなし> (年2回決算型)	
通貨	比率	通貨	比率
日本円	98.4%	米ドル	98.2%
その他	1.6%	その他	1.8%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。・為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。

株式公開からの経過年数

経過年数	比率	
	<為替ヘッジあり> (年2回決算型)	<為替ヘッジなし> (年2回決算型)
1年未満	0.0%	0.0%
1～3年	25.3%	25.5%
3～5年	47.9%	48.2%
5年以上	20.7%	20.8%
平均経過年数	3.8年	3.8年

・株式公開からの経過年数は、各銘柄の新規上場日から作成基準日までの期間を使用して集計したものです。また、平均経過年数は、組入銘柄の純資産総額に対する比率で加重平均したものです。なお、上記には上場予定銘柄は含まれておりません。

時価総額別比率

時価総額	比率	
	<為替ヘッジあり> (年2回決算型)	<為替ヘッジなし> (年2回決算型)
30億米ドル未満	8.5%	8.5%
30億米ドル以上100億米ドル未満	35.9%	36.2%
100億米ドル以上300億米ドル未満	24.4%	24.6%
300億米ドル以上	25.0%	25.2%

・上記には上場予定銘柄は含まれておりません。

組入上位10銘柄

組入銘柄数: 49銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率	
			<為替ヘッジあり> (年2回決算型)	<為替ヘッジなし> (年2回決算型)
1 クラウドフレア	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.6%	6.7%
2 クラウドストライク・ホールディングス	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.5%	6.5%
3 ウーバー・テクノロジーズ	アメリカ	運輸	5.4%	5.4%
4 ゼットスケラー	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.1%	4.1%
5 シフト4・ペイメンツ	アメリカ	金融サービス	3.8%	3.8%
6 エアビーアンドビー	アメリカ	消費者サービス	3.7%	3.7%
7 ビージェーズ・ホールセール・クラブ・ホールディングス	アメリカ	生活必需品流通・小売り	3.2%	3.2%
8 コルテバ	アメリカ	素材	3.2%	3.2%
9 ピンタレスト	アメリカ	メディア・娯楽	3.1%	3.1%
10 データドッグ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.8%	2.8%

・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。
・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

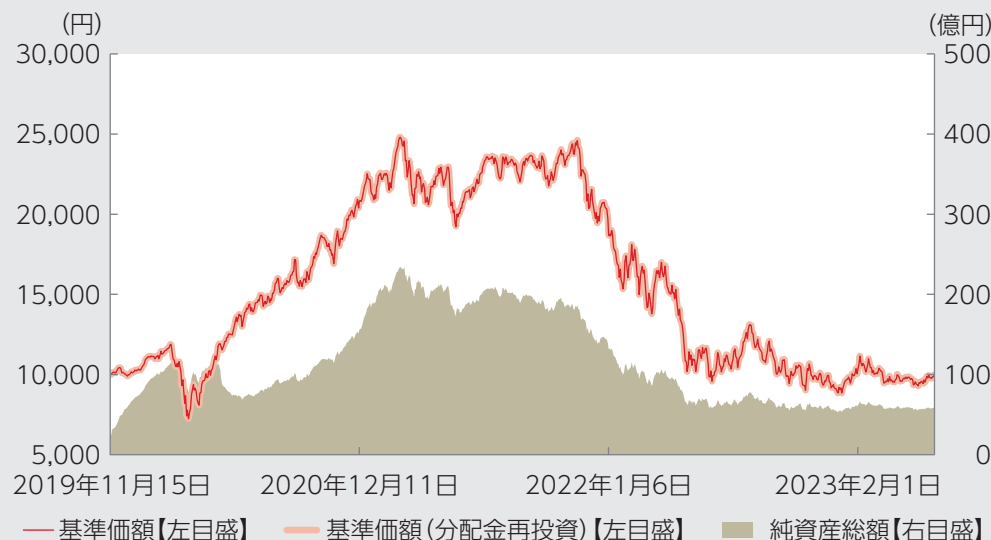
【本資料に関してご留意いただきたい事項】の内容を必ずご覧ください。



<為替ヘッジあり> (資産成長型)

基準価額および純資産総額の推移

(期間: 2019年11月15日～2023年5月31日)



分配金実績 (1万口当たり、税引前)

2022年11月	0円
2021年11月	10円
2020年11月	10円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	20円

資産構成

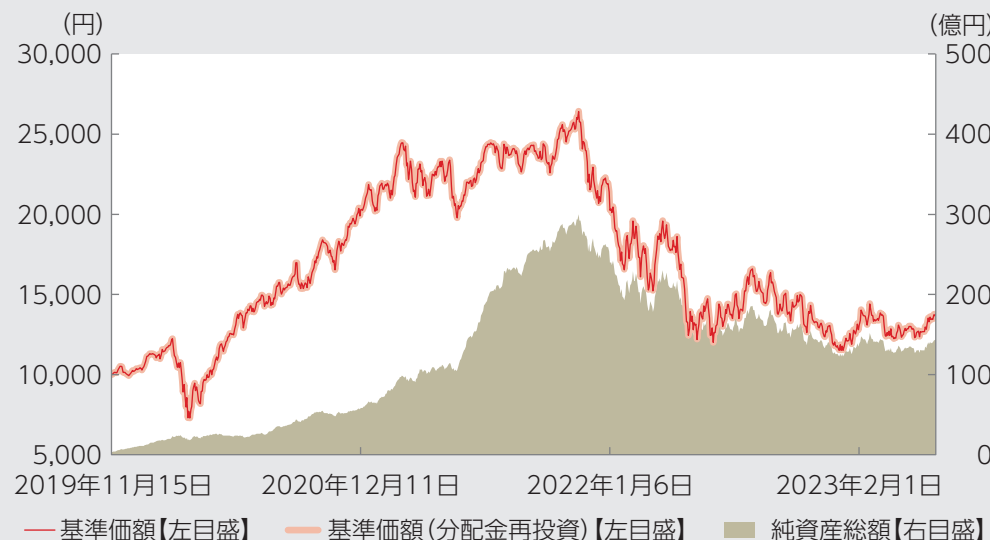
	比率
実質外国株式	93.8%
内 現物	93.8%
内 先物	0.0%
コールローン他	6.2%

・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
 ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
 ・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

<為替ヘッジなし> (資産成長型)

基準価額および純資産総額の推移

(期間: 2019年11月15日～2023年5月31日)



分配金実績 (1万口当たり、税引前)

2022年11月	10円
2021年11月	10円
2020年11月	10円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	30円

資産構成

	比率
実質外国株式	94.5%
内 現物	94.5%
内 先物	0.0%
コールローン他	5.5%

組入上位10業種

業種	比率	
	<為替ヘッジあり> (資産成長型)	<為替ヘッジなし> (資産成長型)
1 ソフトウェア・サービス	36.7%	36.9%
2 金融サービス	8.2%	8.3%
3 消費者サービス	7.2%	7.3%
4 運輸	6.9%	6.9%
5 メディア・娯楽	5.4%	5.4%
6 生活必需品流通・小売り	4.8%	4.9%
7 ヘルスケア機器・サービス	4.6%	4.6%
8 資本財	4.5%	4.5%
9 商業・専門サービス	4.2%	4.2%
10 一般消費財・サービス流通・小売り	4.0%	4.1%

株式公開からの経過年数

経過年数	比率	
	<為替ヘッジあり> (資産成長型)	<為替ヘッジなし> (資産成長型)
1年未満	0.0%	0.0%
1～3年	25.3%	25.4%
3～5年	47.9%	48.2%
5年以上	20.7%	20.8%
平均経過年数	3.8年	3.8年

・株式公開からの経過年数は、各銘柄の新規上場日から作成基準日までの期間を使用して集計したものです。また、平均経過年数は、組入銘柄の純資産総額に対する比率で加重平均したものです。なお、上記には上場予定銘柄は含まれておりません。

時価総額別比率

時価総額	比率	
	<為替ヘッジあり> (資産成長型)	<為替ヘッジなし> (資産成長型)
30億米ドル未満	8.5%	8.5%
30億米ドル以上100億米ドル未満	35.9%	36.2%
100億米ドル以上300億米ドル未満	24.4%	24.6%
300億米ドル以上	25.0%	25.2%

・上記には上場予定銘柄は含まれておりません。

組入通貨

<為替ヘッジあり> (資産成長型)		<為替ヘッジなし> (資産成長型)	
通貨	比率	通貨	比率
日本円	97.9%	米ドル	98.1%
その他	2.1%	その他	1.9%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。・為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。

組入上位10銘柄

組入銘柄数: 49銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率	
			<為替ヘッジあり> (資産成長型)	<為替ヘッジなし> (資産成長型)
1 クラウドフレア	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.6%	6.7%
2 クラウドストライク・ホールディングス	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.5%	6.5%
3 ウーバー・テクノロジーズ	アメリカ	運輸	5.4%	5.4%
4 ゼットスケラー	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.1%	4.1%
5 シフト4・ペイメンツ	アメリカ	金融サービス	3.8%	3.8%
6 エアビーアンドビー	アメリカ	消費者サービス	3.7%	3.7%
7 ビージェーズ・ホールセール・クラブ・ホールディングス	アメリカ	生活必需品流通・小売り	3.2%	3.2%
8 コルテバ	アメリカ	素材	3.2%	3.2%
9 ピンタレスト	アメリカ	メディア・娯楽	3.1%	3.1%
10 データドッグ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.8%	2.8%

・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。
・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】の内容を必ずご覧ください。

組入銘柄のご紹介 (2023年5月31日現在)

下記は、当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、2023年5月31日時点における当ファンドの組入上位銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて下記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

クラウドフレア (NET US)

業種	ソフトウェア・サービス	IPO日	2019年9月13日
株式時価総額 (IPO時)	0.6兆円	株式時価総額 (2023年5月31日)	3.2兆円

企業紹介

- ソフトウェアソリューション会社。
- ソフトウェアソリューションを設計・開発する。負荷分散、ビデオストリーミング、ネットワークセキュリティ、分析、ドメイン登録用のプラットフォームを提供。世界各地で事業を展開。

クラウドストライク・ホールディングス (CRWD US)

業種	ソフトウェア・サービス	IPO日	2019年6月12日
株式時価総額 (IPO時)	1.2兆円	株式時価総額 (2023年5月31日)	5.3兆円

企業紹介

- サイバーセキュリティ製品・サービス会社。
- 企業のエンドポイント・プロテクションに関するプラットフォームを構築するクラウドベースのセキュリティ・ソリューションを提供。世界各地で事業を展開。
エンドポイント…通信回線やネットワークの末端に接続された端末。利用者が直接触れて操作する機器のこと。

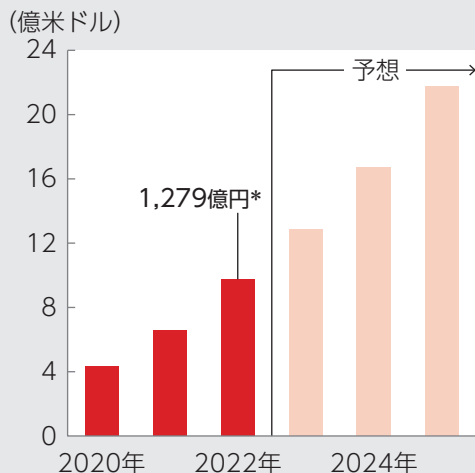
株価の推移

(期間:2019年9月13日～2023年5月31日)



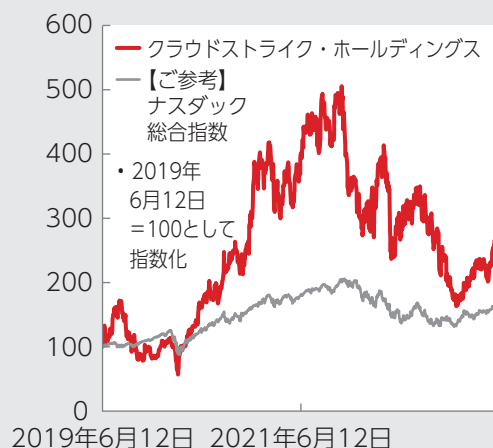
売上高の推移

(期間:2020年～2025年)



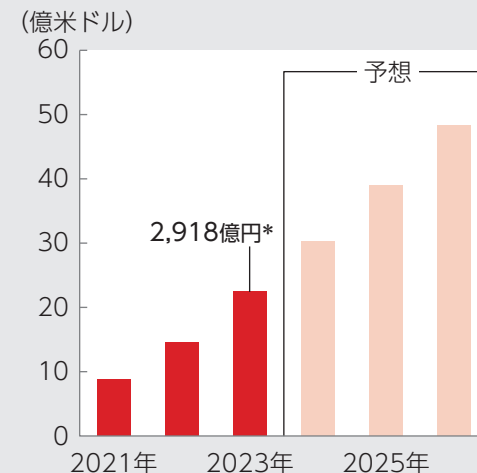
株価の推移

(期間:2019年6月12日～2023年5月31日)



売上高の推移

(期間:2021年～2026年)



ウーバー・テクノロジーズ (UBER US)

業種	運輸	IPO日	2019年5月10日
株式時価総額 (IPO時)	7.7兆円	株式時価総額 (2023年5月31日)	10.7兆円

企業紹介

- 配車サービス会社。
- 道路交通、ナビゲーション、相乗り乗車、および決済処理ソリューション向けにアプリの開発を手掛ける。世界各地で事業を展開。

ゼットスケラー (ZS US)

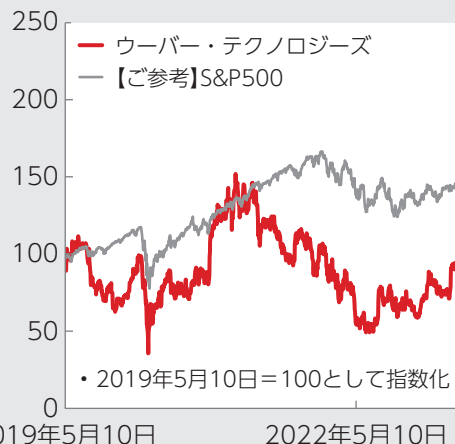
業種	ソフトウェア・サービス	IPO日	2018年3月16日
株式時価総額 (IPO時)	0.4兆円	株式時価総額 (2023年5月31日)	2.7兆円

企業紹介

- セキュリティサービスのソフトウェア会社。
- ウェブおよびモバイルのセキュリティ、攻撃対策、クラウドアプリケーションの可視化等に対応するユーザーやアプリケーションを保護する、クラウドベースのプラットフォームを提供。世界各地で事業を展開。

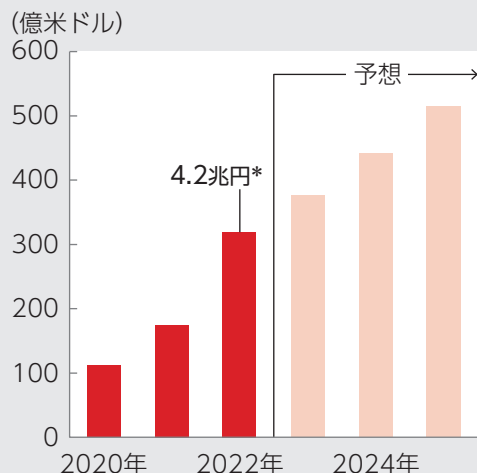
株価の推移

(期間:2019年5月10日～2023年5月31日)



売上高の推移

(期間:2020年～2025年)



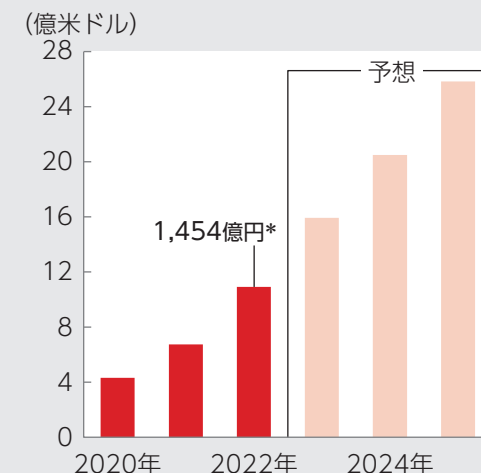
株価の推移

(期間:2018年3月16日～2023年5月31日)



売上高の推移

(期間:2020年～2025年)



* 当該会計年度末時点の為替レートで円換算しています。

- 業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。
- 株式時価総額は各銘柄のIPO時点、および2023年5月31日現在の為替レートでそれぞれ円換算しています。
- 売上高(予想売上高含む、2023年6月8日時点のBloomberg予想値)は各銘柄の会計年度ごとに記載しています。
- ナスダック総合指数およびS&P500は、各銘柄が上場している主要取引所に応じた市場全体の値動きの参考として掲載しており、当ファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

(出所)各社HP、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

ファンドの目的 米国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

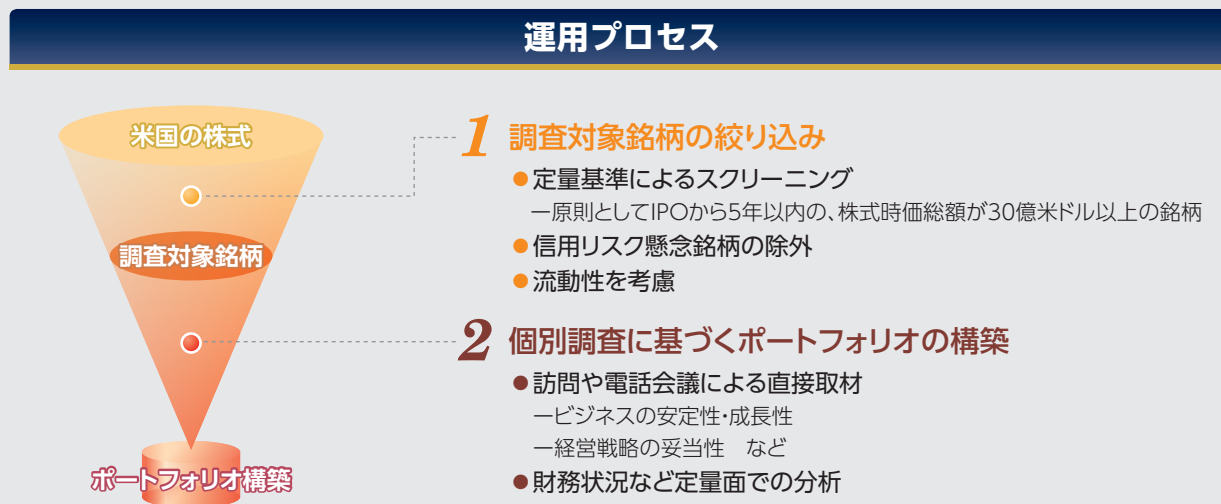
ファンドの特色

1 株式公開 (IPO) から概ね 5 年以内の中型以上の米国株式 (上場予定を含みます。以下同じ。) への投資を基本とします。

- 米国の金融商品取引所に上場および上場予定の株式に投資を行います。
- 原則として、株式時価総額が30億米ドル以上の株式 (中型以上の株式) に投資します。
- 投資銘柄の継続保有に加え、市場動向等により、IPO後5年を超える株式または株式時価総額が30億米ドル未満の株式へ投資を行うことがあります。
- 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。
※実際の運用は米国IPOニューステージ・マザーファンドを通じて行います。

2 株式への投資にあたっては、新技術やビジネスモデル等に着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。

- 綿密な企業調査等を通じて、企業業績、経営戦略の実現性、株価水準等を考慮して投資銘柄を選定します。



・上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

3 為替ヘッジの有無により、＜為替ヘッジあり＞、＜為替ヘッジなし＞が選択できます。

- ＜為替ヘッジあり＞は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
- ＜為替ヘッジなし＞は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

4 ＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞(年2回決算型)

年2回の決算時(5・11月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配します。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞(資産成長型)

年1回の決算時(11月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

【本資料で使用している指数について】

- S&P500 : S&P500株価指数
- ナスダック総合指数 : NASDAQ総合指数

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

為替ヘッジあり／なしの選択

為替ヘッジとは：為替の変動による基準価額への影響を低減させる運用手法です。

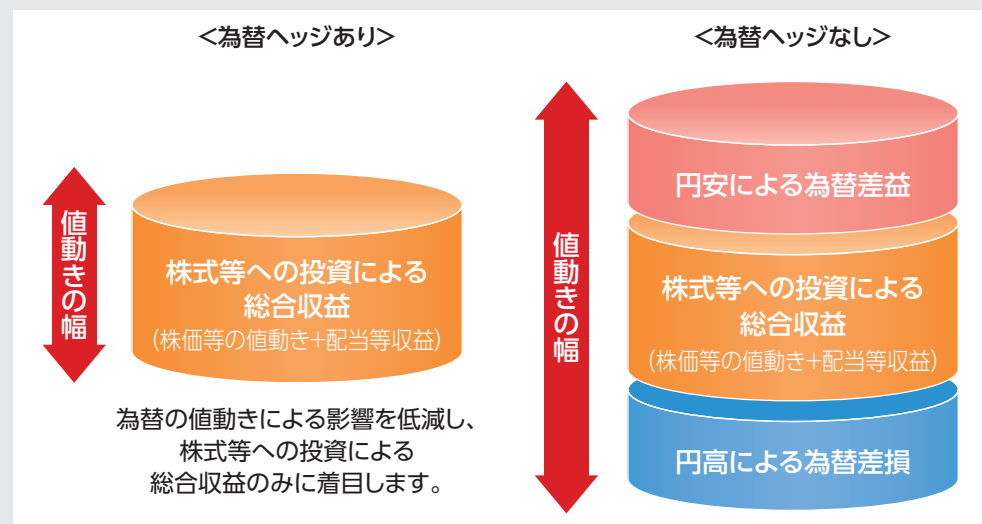
● **為替ヘッジありの場合** 米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>
(年2回決算型／資産成長型)

為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

● **為替ヘッジなしの場合** 米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>
(年2回決算型／資産成長型)

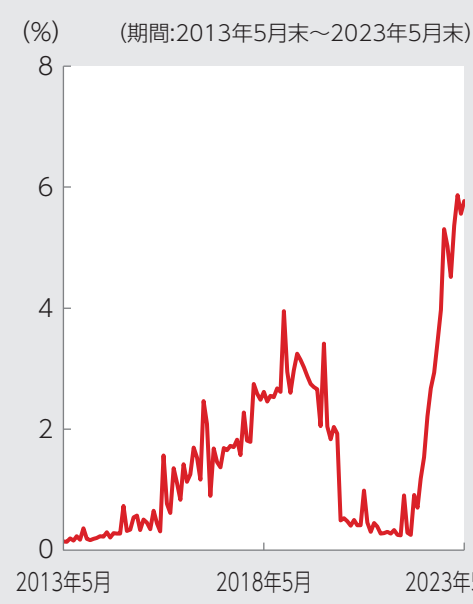
為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

また、各ファンドの投資リターンイメージは、以下のようになります。

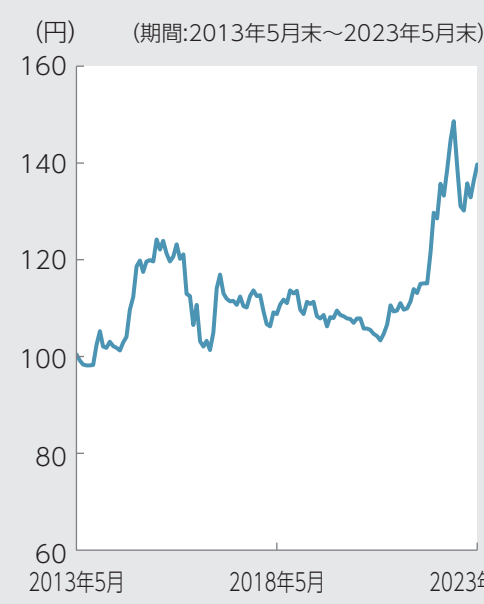


- 外貨建資産に投資する場合、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります(為替変動リスク)。
- 為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行った場合、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの短期金利差に基づくヘッジコストがかかります。なおヘッジコストは基準価額にマイナスの影響を与えます。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

米ドル円の為替ヘッジコストの推移



米ドル(対円)の推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は各ファンドの投資リターンイメージであり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
 ・為替ヘッジコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJ国際投信が算出したものであり、米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(年2回決算型／資産成長型)にかかる実際の為替ヘッジコストとは異なります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

■<為替ヘッジあり> (年2回決算型/資産成長型)

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替ヘッジコストとなる場合があります。

■<為替ヘッジなし> (年2回決算型/資産成長型)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

購入時

購入単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込不可日

次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日

申込締切時間

原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限

各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

申込について

その他

信託期間

2029年11月15日まで(2019年11月15日設定)

繰上償還

各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日

■<年2回決算型>: 毎年5・11月の15日(休業日の場合は翌営業日)
■<資産成長型>: 毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

■<年2回決算型>
年2回の決算時に分配を行います。
■<資産成長型>
年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)

販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。なお、当該制度は2023年12月末までのご購入が対象となります。

2024年1月1日より開始される新しいNISA制度において、公募株式投資信託は一定の要件を満たした場合に、当該制度の適用対象となります。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

スイッチング

各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時 手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産 留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して、 年率1.7875%(税抜 年率1.6250%) をかけた額
保有期間中	その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※■<年2回決算型> :運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

■<資産成長型> :運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)
販売会社は、下記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社 ●お客さま専用フリーダイヤル:0120-151034(受付時間/営業日の9:00 ~ 17:00) ●ホームページアドレス:<https://www.am.mufg.jp/>

本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

三菱UFJ国際投信